

研究活動

日本の開発経験や国際協力についての研究・発信を強化

JICA研究所は、開発援助機関として蓄積してきた多くの経験とノウハウを生かし、「開発途上国における開発課題分析とJICA事業戦略への貢献」と「国内外への発信強化と開発援助潮流のリード」を主要な目的として研究業務を行っています。

研究業務を通じて得られた成果は、ワーキング・ペーパーや書籍の発行、学術ジャーナルへの投稿、セミナー・シンポジウムの開催、国際会議における発表など、多様なチャネルでの発信を図っています。

● 研究活動の基本方針

1. 総合的視点

分野横断型の研究を実施し、開発途上国の諸問題を、人間・国家・市場・社会といった複合的な視点から分析します。

2. 過去と未来の融合

JICAを含めた世界のあらゆる開発援助機関の経験とこれまでの研究結果を踏まえ、未来の援助活動につなげます。

3. 日本およびアジアの経験の発信

日本の成長経験と、開発援助を通じて日本が深く関わったアジア諸国の成長経験を分析し、他の地域の開発援助に生かす方法を探ります。

4. 世界への発信と開かれた活動

国内外の研究機関、開発援助機関、政府組織、民間企業、NGOなどに向けて、研究過程とその成果を広く発信します。

● 重点研究領域

1. 平和と開発

武力紛争、大規模災害、感染症の爆発的流行、越境犯罪など、さまざまな脅威に直面する人間の安全保障をどのように実現するかとの観点に立ち、問題の背景と要因、多様な主体による危機への取り組みの研究を通じて、より有効な支援のあり方を探っています。二国間援助機関による人道危機対応研究では、リサーチペーパーを作成し、2016年5月の世界人道サミットで配布。「人道危機対応はnon-linearである」「被災地を中心に据える」といったメッセージは、サミットの主張やサイドイベント

の共同宣言とも合致するものでした。東アジアの人間の安全保障研究では、人間の安全保障と人間開発の関わりについて執筆した論説が国連開発計画(UNDP)『人間開発報告書2016』で引用されるなど、成果が広く活用されました。このほか、紛争影響下で失われた教育機会回復についての調査も進めました。

2. 成長と貧困削減

途上国の経済発展と国内格差解消のためには、成長と貧困削減という2つのアプローチを並行して進める必要があります。そのため、経済発展や貧困状況に伴う個人や社会への影響を分析して適切な施策を提案、実現することを目指し、主に定量的な分析手法を用いて研究しています。途上国でのインフラ事業に関する日本の経験や知見を生かした経済社会的効果に関する分析、アフリカでの小農に対する貧困緩和や生産拡大の実証研究、タジキスタン等での海外送金による家計への影響、カンボジアの自国通貨利用促進等の研究を行っています。

3. 環境と開発／気候変動

地域や地球規模での環境破壊は、途上国の人々の安全保障を脅かす大きな要因です。自然科学分野の知見、援助現場での経験やデータを踏まえ、環境保全策の推進方法や、気候変動による環境変化への適応策の策定に貢献する研究を進めています。不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究は、ケニアのムエア灌漑をモデルに複数の気候変動と社会変化を適用し、不確実さをさまざまなシナリオの組み合わせで表現し、灌漑事業の気候変動適応策として評価を行っています。2017年3月に国立環境研究所、地球環境戦略機関や世界銀行などに中間成果を発表し、意見交換を行いました。

4. 援助戦略

持続可能な開発目標(SDGs)などグローバルな目標の達成や、「人間の安全保障」「質の高い成長」の実現に向けた協力のあるべき姿を、日本の経験と知見を生かしながら研究しています。日本の開発協力の特徴や歴史的変遷、G20など新興国の開発協力の動向やその影響、インクルーシブ・ビジネスの社会・文化的影響、アジアにおけるインフラ需要の推計、カンボジアにおける低学年児童の学力の改善、国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成、東南アジアを中心とし

た出生率の低下に関する研究などの広範囲なテーマに取り組んでいます。

● 研究活動の成果

1. 研究成果の発信

研究成果を論文にまとめ、2016年度は、25本のワーキング・ペーパーを発行しました。

例えば、研究プロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」の一環で、中国の対外援助規模をアップデートしたワーキング・ペーパー「中国対外援助推計Ⅱ」は、OECDのG20に向けたペーパーや、米国ブルッキングス研究所と英国開発研究所(ODI)発行の世界の開発資金の推計に関するペーパーで引用され、また、英国サセックス大学開発研究所(IDS)など海外の研究機関と成果を共有し、注目を集めています。

研究成果を書籍としても取りまとめています。2016年度は、英文書籍が3冊、和文書籍が1冊発刊されました。

サケの輸出大国となったチリへの約半世紀に及ぶ日本の協力の軌跡を振り返り、教訓・提言をまとめた“*Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods*”が2016年5月に発刊されました。また、2016年11月には、米国のコロンビア大学政策対話イニシアチブ(IPD)との共同研究プロジェクトの第3弾「産業政策の新しいアプローチ」の成果を基に、書籍“*Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy*”が発刊されました。世界の持続的な発展に産業政策が果たす役割をテーマとした研究により、途上国での開発金融に対する教訓を導き出しています。

和文書籍では、JICAが行ってきた国際協力を分析し、読み物としてまとめた「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第16弾、『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を～教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』を発刊しました。本書は、ホンジュラスでの青年海外協力隊の活動から始まり、広域技術協力プロジェクトへと展開している日本の教育協力の軌跡を描いたものです。

このほか、研究プロジェクトの成果は多くの学術誌や書籍、学会等を通して発表されており、学識者や開発関係者に広く共有されています。

2. 国際機関、研究機関との連携

JICA研究所は、研究活動を進めるにあたって、内外の研究機関や援助機関とのパートナーシップに基づくネットワーク型の研究を重視しています。

一例を挙げると、米国のブルッキングス研究所とは、

これまで3フェーズにわたって共同研究を実施してきました。2016年8月、第4フェーズとして「From Summits to Solutions: Innovations to Achieve the Global Goals」を立ち上げ、SDGsの達成に向け、従来の取り組みに加えて何を実施すべきかを検証し、援助潮流へ新たな視点と論点を提供することを目的に研究を行っています。このほか、IPDや戦略国際問題研究所(CSIS)、世界的な開発研究者のネットワークであるGlobal Development Network (GDN)等の研究機関と共同研究を進めています【➡ 下事例を参照ください】。

事例

イノベーションをテーマにした
戦略国際問題研究所 (CSIS) との共同研究

開発における イノベーションの役割

現在の国際社会では、これまで以上に科学技術やイノベーションが経済成長の重要な要因として注目を集めています。JICA研究所と米国の戦略国際問題研究所(CSIS)は、革新的技術の途上国への移転といった新たな取り組みが、開発課題の解決に対して有する可能性を検証する研究プロジェクトを2015年から共同で実施しています。

第1年次は、ファブラボ(Fab Lab：3Dプリンターなどを備えた市民工房)やスマートシティなどを取り上げ、「イノベーションと貧困削減」をテーマにケーススタディを行いました。その結果を「開発に貢献するイノベーション Transformative Innovation：持続可能な開発と貧困削減のためのイノベーション・エコシステムとスマートシティ」として報告書に取りまとめ、ワシントンと東京の2カ所でセミナーを開催し、成果を発表しました。東京でのセミナーでは、北岡理事長が開会あいさつでその意義について述べたほか、三菱総合研究所の小宮山宏理事長による基調講演が行われました。

第2年次は、「データ革新(Data Revolution)のSDGs達成への貢献」をテーマに、衛星データや、大学や民間企業等が開発したモバイルやセンサー等のデータが、途上国のSDGsの推進にどのような貢献ができるのかについて研究を行っています。今後、これらの取り組み結果から導き出される提言を第2年次研究成果報告書として取りまとめる予定です。



発言するJICA研究所の北野所長。隣は、CSISのダニエル・F・ルンデ氏